



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	426,610	10.2	426,610	24.2	普通税	426,610	100.0
地方譲与税	7,988	0.2	7,988	0.5	法定普通税	426,610	100.0
利子割交付金	3,619	0.1	3,619	0.2	市町村民税	261,816	61.4
配当割交付金	1,369	0.0	1,369	0.1	個人均等割	4,914	1.2
株式等譲渡所得割交付金	426	0.0	426	0.0	所得割	240,553	56.4
地方消費税交付金	35,677	0.9	35,677	2.0	法人均等割	8,750	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,599	1.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	137,893	32.3
自動車取得税交付金	4,761	0.1	4,761	0.3	うち純固定資産税	108,321	25.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,241	1.2
地方特例交付金	8,653	0.2	8,653	0.5	市町村たばこ税	21,660	5.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,841	0.2	6,841	0.4	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	1,812	0.0	1,812	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,355,523	32.4	1,103,846	62.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,103,846	26.4	1,103,846	62.7	目的税	-	-
特別交付税	251,677	6.0	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	1,844,626	44.1	1,592,949	90.5	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	480	0.0	480	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	12,103	0.3	-	-	都市計画税	-	-
使用料	230,175	5.5	644	0.0	水利地益税等	-	-
手数料	16,306	0.4	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	381,229	9.1	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	151,744	3.6	151,744	8.6	合計	426,610	100.0
都道府県支出金	1,066,712	25.5	-	-			
財産収入	30,104	0.7	14,436	0.8			
寄附金	-	-	-	-			
繰入金	19,573	0.5	-	-			
繰越金	93,667	2.2	-	-			
諸収入	64,427	1.5	160	0.0			
地方債	271,700	6.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	141,500	3.4	-	-			
歳入合計	4,182,846	100.0	1,760,413	100.0			

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	99.2	98.1
現計	99.0	98.0
(%)	99.2	97.5
市町村民税	99.0	98.0
純固定資産税	99.2	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	259,906	実質収支	8,989
簡易水道	34,607	再差引収支	-38,068
下水道	12,035	加入世帯数(世帯)	625
上水道	-	被保険者数(人)	1,128
工業用水道	-	保険税(料)収入額	68
国民健康保険	60,527	被保険者	70
その他	152,737	1人当り	134

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,602	1.4	-	56,602
総務費	837,038	21.1	75,455	545,824
民生費	795,201	20.0	221,153	412,268
衛生費	987,713	24.9	239,288	240,083
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	62,305	1.6	-	19,244
商工費	252,446	6.4	74,662	95,227
土木費	222,501	5.6	94,767	100,441
消防費	37,350	0.9	11,389	11,472
教育費	177,555	4.5	30,693	111,262
災害復旧費	5,258	0.1	-	1,049
公債費	532,331	13.4	-	532,331
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,966,300	100.0	747,407	2,125,803

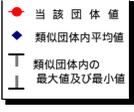
  

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,359,105	34.3	1,163,226	1,157,681	60.9
人件費	736,687	18.6	594,576	589,070	31.0
うち職員給	476,651	12.0	356,505	-	-
扶助費	90,087	2.3	36,319	36,280	1.9
公債費	532,331	13.4	532,331	532,331	28.0
内 元利償還金	532,331	13.4	532,331	532,331	28.0
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,854,530	46.8	819,323	378,224	19.9
物件費	1,153,570	29.1	306,598	229,338	12.1
維持補修費	65,535	1.7	14,449	14,449	0.8
補助費等	227,231	5.7	108,336	82,011	4.3
うち一部事務組合負担金	2,925	0.1	2,925	2,915	0.2
繰出金	259,906	6.6	254,608	52,426	2.8
積立金	146,788	3.7	135,332	-	-
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	752,665	19.0	143,254	-	-
うち人件費	5,386	0.1	5,386	-	-
普通建設事業費	747,407	18.8	142,205	-	-
うち補助	362,384	9.1	18,286	-	-
うち単独	385,023	9.7	123,919	-	-
災害復旧事業費	5,258	0.1	1,049	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,966,300	100.0	2,125,803	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

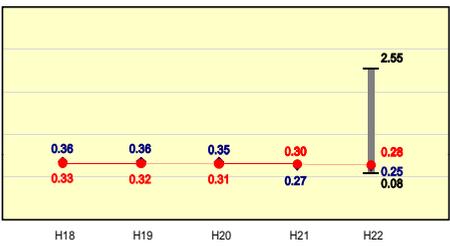
人口	2,397 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	104.41 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入	4,182,846 千円	実質公債費比率	13.9 %
歳出	3,986,300 千円	将来負担比率	3.2 %
実質収支	207,534 千円	市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
標準財政規模	1,712,161 千円	(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2
地方債現在高	4,969,707 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**財政力**  
財政力指数 **[0.28]**

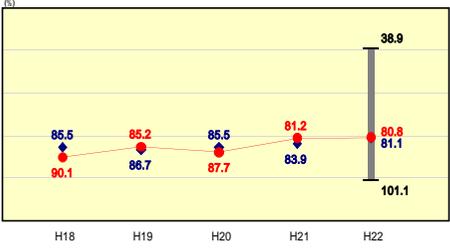
類似団体内順位 12/60 全国平均 0.53 東京都平均 0.80



**財政力指数の分析値**  
基準財政収入額については税収の大きな伸びがなく、税運動交付金も経済状況に左右されるため収入全体では減額となっている。基準財政需要額では、平成21年度に整備したテレビ視聴施設等に係る起債の元金償還が始まったことにより、公債費が前年度比20.3%の増額となったため、財政力指数は前年度と比較して0.2ポイントの減となっている。  
数値は他の類似団体平均より上回っているが、今後防災避難施設及び児童福祉施設の整備、ごみ処理施設の大規模改修が予定され多額の地方債を発行する見込みのため、国、東京都等の補助金、基金を最大限活用し地方債の抑制に努める。

**財政構造の弾力性**  
経常収支比率 **[80.8%]**

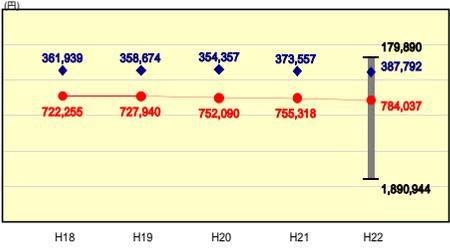
類似団体内順位 29/60 全国平均 89.2 東京都平均 90.8



**経常収支比率の分析値**  
経常一般財源(分母)は、地方税が前年度より下回っているものの、普通交付税が11.8%と大きく増額となっている。経常的経費充当一般財源(分子)は人件費、扶助費、公債費が伸びているが、市町村総合交付金が前年度並みに交付され物件費等の経常経費に充当できたことにより、経常収支比率は前年度より0.4ポイントの減、他の類似団体平均と比較しても0.3%の減となっている。平成23年度以降は複合施設の開設による職員定数の増に伴う人件費の増、複合施設整備に起債した元金の償還開始による公債費の増が見込まれるため、経常収支比率は悪化することが予想される。税等の徴収率の向上、国・都、民間資金等による財源の確実な確保、経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

**人件費・物件費等の状況**  
人口1人当たり人件費・物件費等 **[1,037円]**

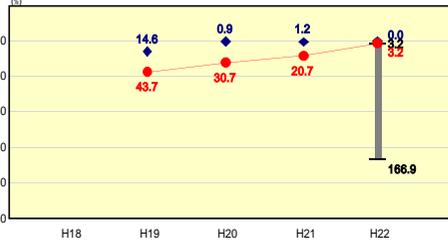
類似団体内順位 56/60 全国平均 114,985 東京都平均 121,797



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
当村は、超遠隔地かつ1村2島と言う特殊な状況にあり、2島同様な行政サービスの水準を維持するため、人件費及び施設維持管理経費など、財政負担が他の類似団体と比較して大きい。また、今後は複合施設が平成23年度に開設のため、医療・介護スタッフの定数増に伴う人件費の増、運営経費の増が見込まれ、人口1人あたりの人件費・物件費の決算額はさらに増額となることが予想される。人件費については、時間外勤務手当の前年度比10%削減、各種手当の見直しを行い、物件費等の経常的な経費については前年度比5%削減に努める。

**将来負担の状況**  
将来負担比率 **[3.2%]**

類似団体内順位 30/60 全国平均 79.7 東京都平均 0.0



**将来負担比率の分析値**  
将来負担比率は、地方債現在高の減少及び充当可能基金の増額により17.5%の減となり、他の類似団体平均と同様の数値となっている。平成23年度以降も地方債残高は減少し、基金の積立額は増額すると見込のため将来負担比率は0%以下になるが、父島では扇浦浄水場の移転、母島の沖村浄水場の建替え、さらに平成26年度以降の小笠原諸島振興開発事業計画では児童福祉施設の整備、ごみ処理施設の大規模改修が予定されているため、事業規模に伴う起債額により将来負担比率が再びプラスに転じることが見込まれることから、次期振興開発事業計画の策定にあたっては慎重に行う必要がある。

**公債費負担の状況**  
実質公債費比率 **[13.9%]**

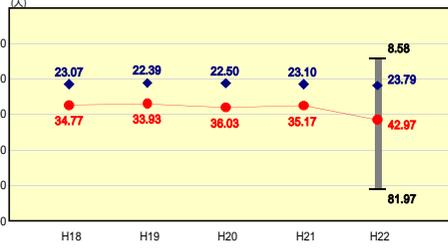
類似団体内順位 41/60 全国平均 10.5 東京都平均 1.5



**実質公債費比率の分析値**  
地方債償還額の伸びに伴い、平成22年度は他の類似団体平均と比較しても1.9%高く前年度よりも差が開いている。普通交付税は前年度よりも伸びているものの、地方債償還額は平成23年度以降も5億円前後が続くため、実質公債費比率も上昇し平成27年度あたりで18%に限りなく近づくことが見込まれる。今後償還額を抑えるためにも次期小笠原諸島振興開発計画の策定を慎重に行い、減債基金を財源とした繰り上げ償還を行うことも検討する。

**定員管理の状況**  
人口千人当たり職員数 **[42.97人]**

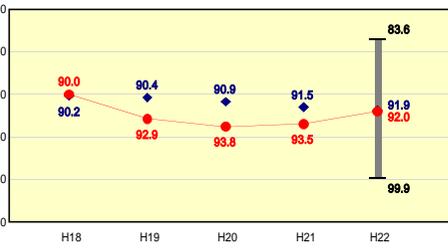
類似団体内順位 54/60 全国平均 7.24 東京都平均 6.49



**人口千人当たり職員数の分析値**  
総務省の指針により、定員管理の数値目標の着実な達成と2011年度までの純減に努めなければならないところだが、当村は1村2島と言う特殊な状況にあり、2島同様な行政サービスの水準を維持しなければならないため、他の類似団体平均と比較しても19.18人も多い状況にある。複合施設開設により職員定数を増員するため、平成23年度は他の類似団体平均よりも差が開くことは確実であるが、組織の見直し等により適切な人員管理に努めていく。

**給与水準 (国との比較)**  
ラスパイレス指数 **[92.0]**

類似団体内順位 31/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析値**  
国の人事院勧告に準じた適正な改正を行っている。平成22年度は1.5%減少しており他の類似団体平均と同水準となるよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

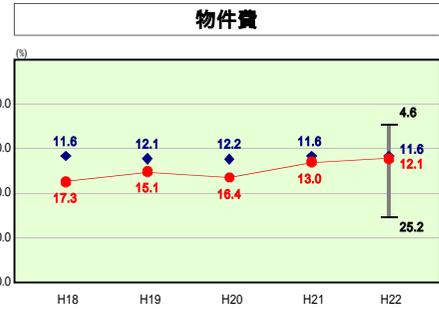
東京都小笠原村

## 経常収支比率の分析

人口	2,397人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	104.41 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,182,846千円	実質公債費比率	13.9 %
歳出総額	3,986,300千円	将来負担比率	3.2 %
実質収支	207,534千円	市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
標準財政規模	1,712,161千円	(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2
地方債現在高	4,989,707千円		



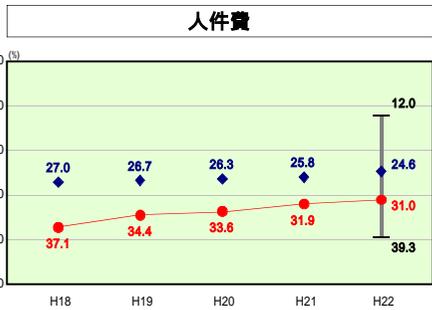
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 35/60 全国平均 12.8 東京都平均 16.1

#### 物件費の分析欄

学校情報技術環境整備事業及び理科教育推進整備事業の終了、臨時職員を非常勤職員化したことなど減額となる要因もあったが、複合施設開設準備のため看護師・介護士を委託で雇用したこと等の要因により物件費全体では増額となっている。ただし、市町村総合交付金が増額されたことにより、前年度よりも多く経常経費に充当できたため経常収支比率は0.9%の減となっている。



類似団体内順位 49/60 全国平均 25.1 東京都平均 26.8

#### 人件費の分析欄

職員給は職員の退職、期末勤勉手当の支給月数の減等により前年度よりも減額となっているものの、臨時職員、保育士及び看護師等の非常勤職員化による報酬、社会保険料の増額により人件費全体では増額となっている。経常収支比率については診療所運営に係る国庫補助金が人件費にも充当できるようになったため、前年度より0.9%の減となった。ただし、平成23年度以降は複合施設開設による職員増のため人件費が増額となるが、充当する財源は大きく変わらないため経常収支比率は増となる見込みである。



類似団体内順位 7/60 全国平均 10.1 東京都平均 12.2

#### 補助費等の分析欄

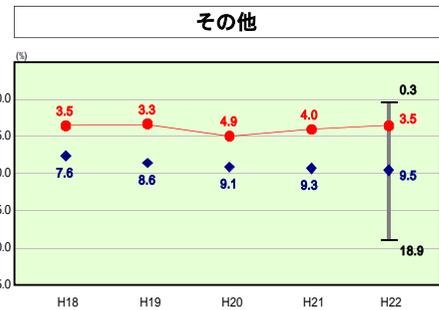
定額給付金の支給終了、テレビ放送施設運営費負担金の減額などにより、補助費等の総額は大きく減額となり、経常収支比率も1.5%の減となっている。他の類似団体平均と比較しても依然低い水準を維持している。



類似団体内順位 30/60 全国平均 10.4 東京都平均 12.5

#### 扶助費の分析欄

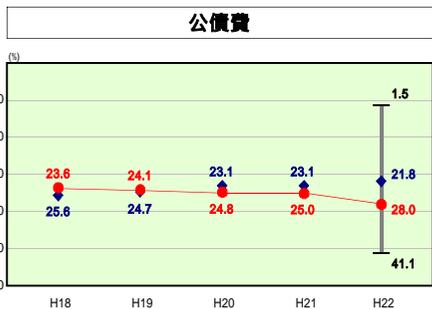
子ども手当の支給開始に伴い扶助費総額は増額となっている。また、職員分の子ども手当が扶助費に移行したため、経常収支比率は前年度よりも0.4%の増、他の類似団体平均より低いものの0.3%に差が詰まっている。



類似団体内順位 7/60 全国平均 11.8 東京都平均 11.7

#### その他の分析欄

国民健康保険特別会計及び介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計への繰入金が大きく増額し、維持補修費についても、海洋センター、職員住宅など増額となる要因はあったが、経常収支比率は維持補修費に市町村総合交付金を多く充当できたことから前年度よりも0.5%減となっている。



類似団体内順位 49/60 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

#### 公債費の分析欄

平成19年度に起債した、防災行政無線整備で起債した元金の償還が始まったことにより前年度より3%の増となっており、他の類似団体平均よりも6.2%高い。公債費は平成23年度は551,382千円、平成24年度以降は5億弱の支出が見込まれている。平成26年度以降の次期小笠原諸島振興開発事業計画では児童福祉施設の整備、ごみ処理施設の大規模改修が予定されているため、計画の策定にあたっては慎重に行う必要がある。



類似団体内順位 11/60 全国平均 70.2 東京都平均 79.3

#### 公債費以外の分析欄

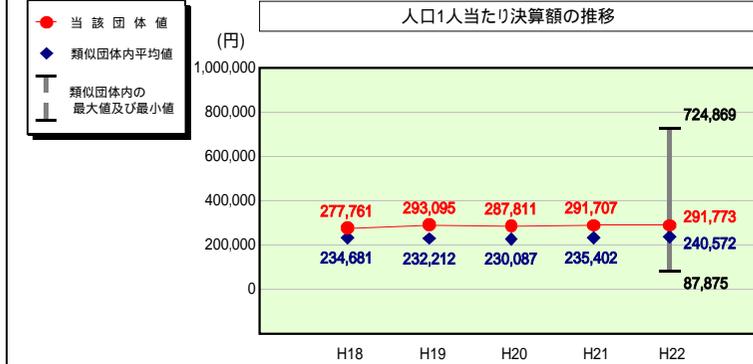
普通建設事業の人口1人あたりの決算額が大きく減少しているのは、母島高齢者在宅サービスセンターを整備したものの、看護師住宅整備の終了、複合施設整備の工事費の減、地デジ対応宅内工事の終了、国の臨時交付金でノンステップバス、消防車等の購入事業が終了したことが要因である。他の類似団体平均と比較しても低い数値ではあるが、防災施設の整備、次期小笠原諸島振興開発事業では児童福祉施設整備、ごみ処理施設の大規模改修が見込まれていることから数値が伸びることが見込まれている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都小笠原村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



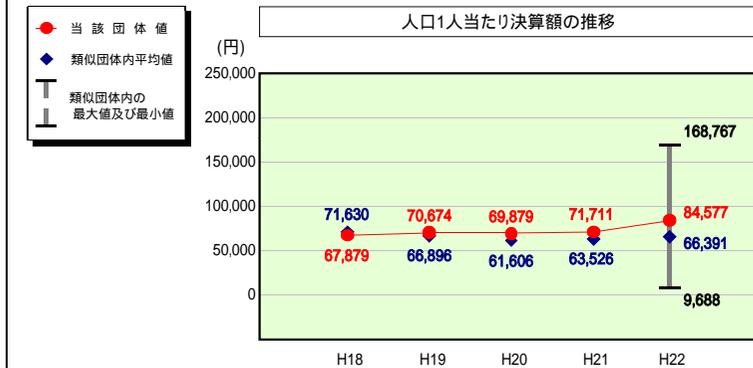
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	736,687	307,337	204,092	50.6
賃金(物件費)	6,362	2,654	20,187	86.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,805	753	22,262	96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,981	12,925	8,757	47.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,386	2,247	5,321	57.8
退職金	81,842	34,144	22,511	51.7
合計	699,379	291,773	240,572	21.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	42.97	23.79	19.18
ラスパイレス指数	92.0	91.9	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

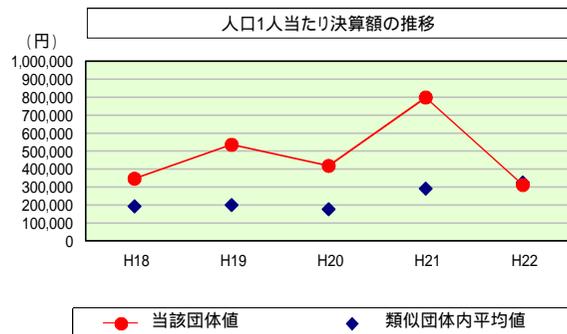


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	544,353	227,098	170,841	32.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,476	6,874	29,594	76.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10,569	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
特定財源の額	-	-	8,178	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	358,099	149,395	141,111	5.9
合計	202,730	84,577	66,391	27.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

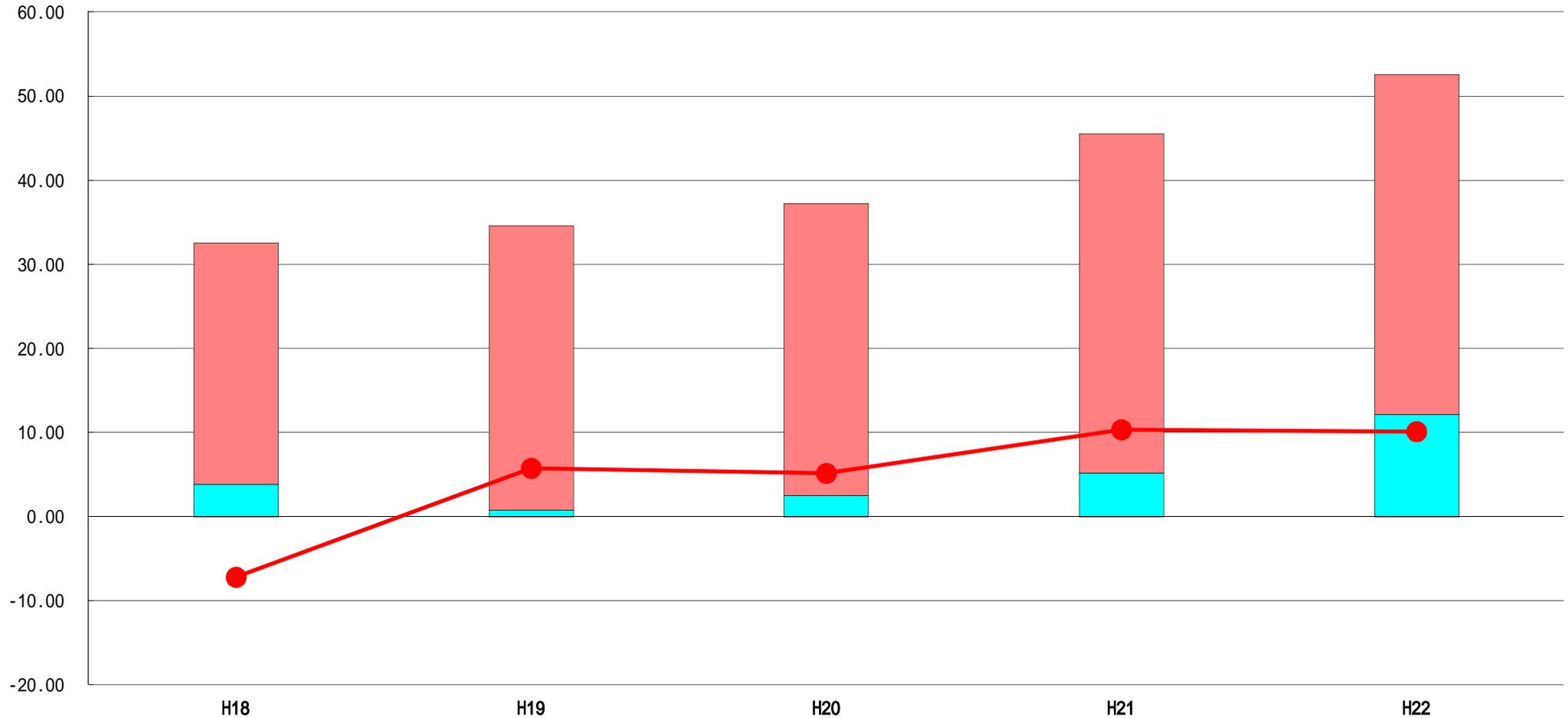
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	828,202	346,964	23.0	193,373	28.7	51.7
うち単独分	386,512	161,924	109.6	111,830	7.8	117.4
H19	1,263,071	535,654	54.4	199,737	3.3	51.1
うち単独分	679,289	288,078	77.9	128,289	14.7	63.2
H20	998,470	418,295	21.9	177,060	11.4	10.5
うち単独分	114,870	48,123	83.3	100,790	21.4	61.9
H21	1,931,196	799,005	91.0	291,917	64.9	26.1
うち単独分	497,956	206,022	328.1	163,714	62.4	265.7
H22	747,407	311,809	61.0	325,581	11.5	72.5
うち単独分	385,023	160,627	22.0	165,116	0.9	22.9
過去5年間平均	1,153,669	482,345	17.1	237,534	7.9	9.2
うち単独分	412,730	172,955	82.1	133,948	9.8	72.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

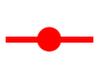
平成22年度

東京都小笠原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		28.68	33.79	34.73	40.29	40.44
 実質収支額		3.87	0.80	2.52	5.22	12.12
 実質単年度収支		7.21	5.75	5.15	10.33	10.11

## 分析欄

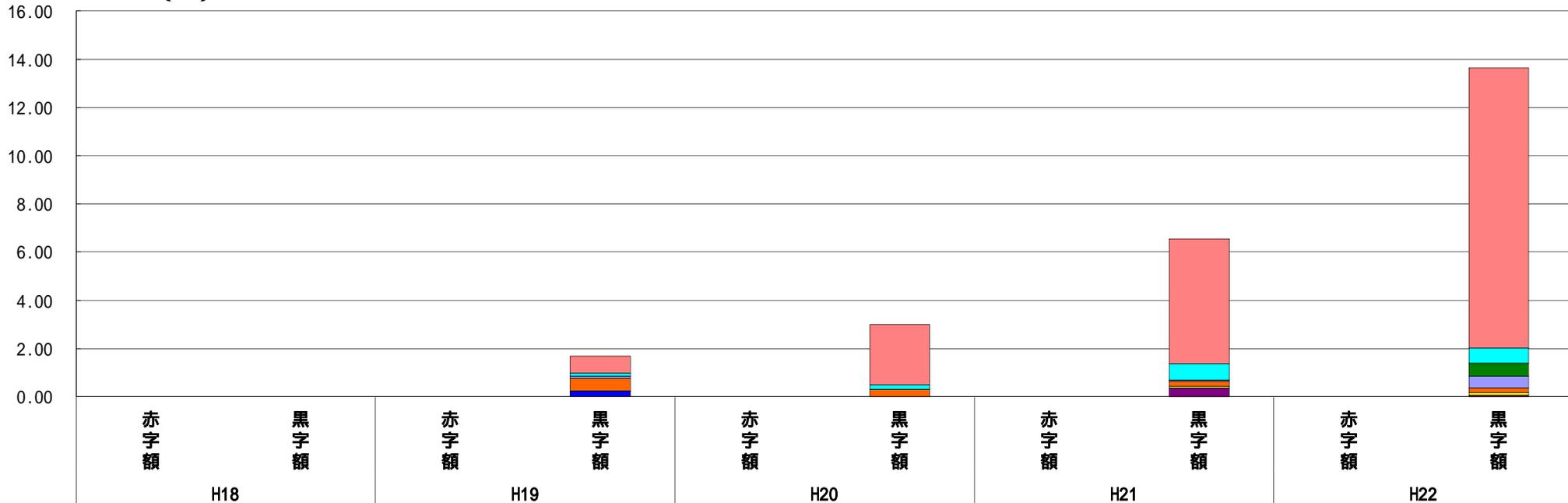
実質収支比率が平成22年度大きく伸びた要因として、普通交付税及び市町村総合交付金が当初の想定よりも2億円以上の増収があったこと、また、平成23年7月に村長選を控え新村長当選後には政策的な予算が反映されることを見込んでいたこと、複合施設は当初平成22年の秋ごろに有料老人ホームの開設を見込んでいたが年度末まで遅れ、かつ看護師及び介護士の人材の確保が思うように進まなかったことにより一部の運営経費が執行できなかったことなどがあげられる。平成23年度以降は実質収支比率は5%程度になるよう基金の取り崩しや積立により調整を図るよう努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

東京都小笠原村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	0.72	2.51	5.18	11.63
簡易水道事業特別会計	-	0.12	0.18	0.68	0.62
国民健康保険特別会計	-	0.00	0.00	0.01	0.53
下水道事業特別会計	-	0.08	0.01	0.04	0.48
介護保険(保険事業勘定)特別会計	-	0.53	0.30	0.21	0.22
浄化槽事業特別会計	-	0.01	0.01	0.05	0.09
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	-	0.00	0.00	0.39	0.07
宅地造成事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	-	0.24	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

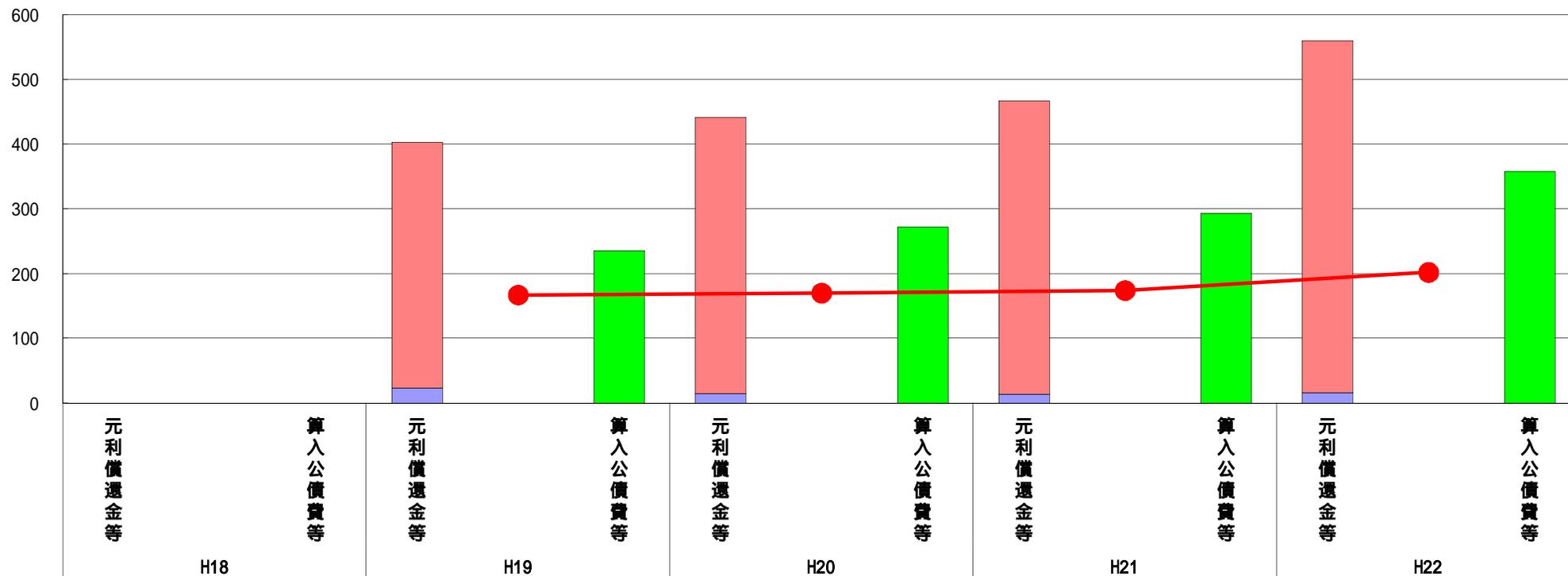
一般会計の黒字額が大幅に伸びているが、実質収支比率等に係る経年分析でも述べたとおり、普通交付税及び市町村総合交付金が当初の想定よりも2億円以上の増収があったこと、また、平成23年7月に村長選を控え新村長当選後には政策的な予算が反映されることを見込んでいたこと、複合施設は当初平成22年の秋ごろに有料老人ホームの開設を見込んでいたが年度末まで遅れ、かつ看護師及び介護士の人材の確保が思うように進まなかったことにより一部の運営経費が執行できなかったことなどが要因である。その他、大きな増減のあった国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計は一般会計からの赤字補填の繰入金が増額となったものの支出額が予想より少なかったこと、介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計については、前年度介護サービス事業を委託している社会福祉法人から委託料の返還があったことが要因である。

# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

東京都小笠原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	380	427	453	544	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	22	14	14	16	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1	1	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	236	272	293	358	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	167	170	174	202	

## 分析欄

元利償還金は、平成21年度に防災行政無線整備で起債した元金の償還が始まったため9千万ほど伸びあり、平成23年度には5億6千万、平成24年度以降も5億円前後を推移する見込みである。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金についても、扇浦浄水場の移転及び沖村浄水場の建替えが予定されているため増額していく見込みである。

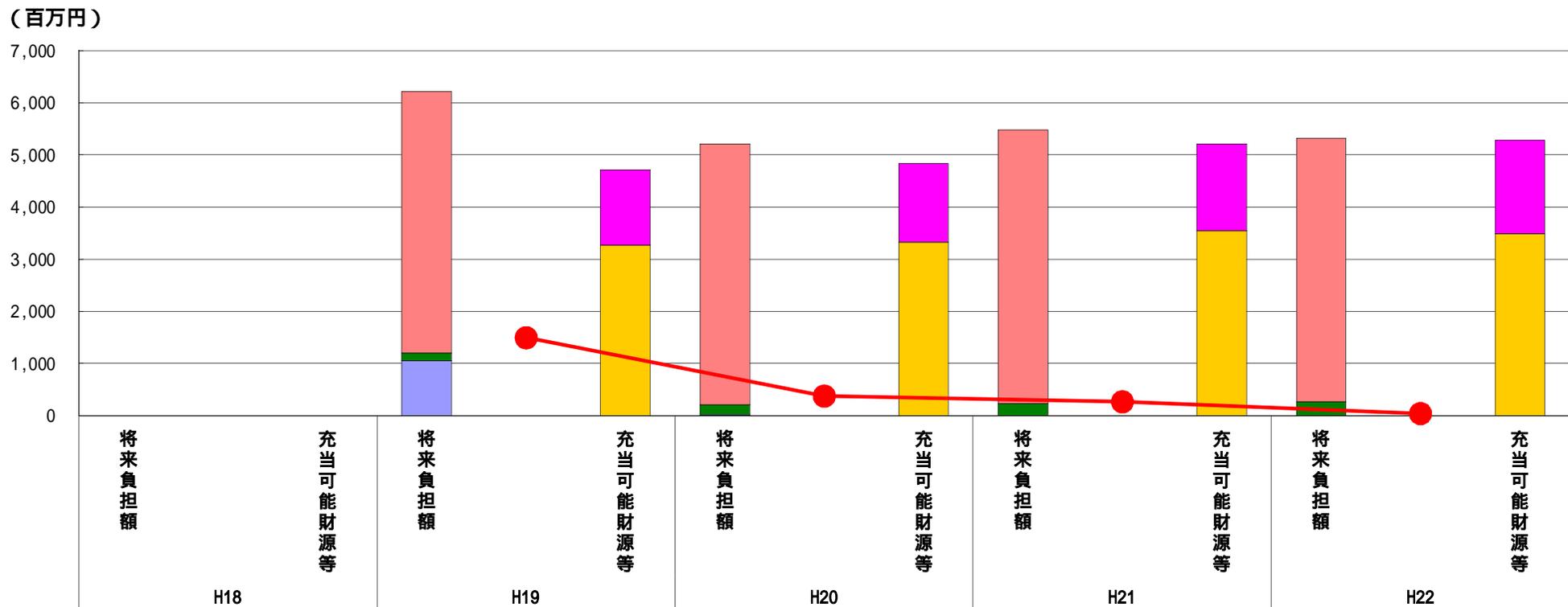
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都小笠原村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	5,019	5,004	5,246	5,055
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	149	188	238	275
	組合等負担等見込額	-	-	1,053	24	-	-
	退職手当負担見込額	-	-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,450	1,504	1,665	1,800
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,273	3,332	3,549	3,485
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,498	380	271	44

## 分析欄

将来負担額について、一般会計等の地方債現在高は発行額よりも償還額が大きいため平成23年度以降も減額となる見込である。公営企業債繰入見込額については、平成23年度以降も浄水場の移転、母島浄水場の建替えが予定されており増額が見込まれている。

債務負担行為に基づく支出予定額については、平成23年度までは0の見込みだが、平成24年度からは3施設、平成25年度からは1施設の指定管理を債務負担行為とするため合わせて30,000千円弱増額となる見込みである。

充当可能基金については、平成21年度以降大きな取崩をせずに、財政調整基金の積立だけでなく公共施設等整備基金にも積立を行っているため基金の総額は増額となっている。ただし、今後普通交付税及び市町村総合交付金が増え続けることは見込めず、将来の財政事情によっては財政調整基金を取崩せざるを得ない場合も考えられることから、さらに積立額を増やすよう努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。